

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	今後エコアクション21取得を目指す			3.9				6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】ホームページなどで公表する														12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	薪など木質燃料を生産、個人や発電所に供給している。								7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	林業・森林整備事業を通じて、地域の森林資源の活用に取り組んでいる。															12.2	13	14	15		
22	公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	行動指針に規程 現場統括会議で随時点検確認している																			16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	行動指針に規程 コンプライアンス研修により周知。																			16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	行動指針に規程 コンプライアンス研修により周知。									8.2 8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護規程を制定している。																			16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	取り扱っていない																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	今後取り組む					5						8		10		12	13	14	15	16	17
28		製品・ サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	森林経営計画に基づき森林の施業と保護を計画的に実施している。 作業道作設置基準をにより長期安全に使える作業道づくりを実施			3.9												12.4				
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	森林施業提案書による見積もりと精算報告書 作業道設計基準の遵守 行動指針に規程												9								
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	森林経営計画の認定を受け、環境に配慮した森林整備を実施している。							6								12	13	14	15		
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	荒廃森林の整備と保全の事業を実施している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。
(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)